



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社

コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大内 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	212,733	12.4	20,889	80.4	19,520	72.7	13,622	87.0
22年3月期	189,348	△2.8	11,576	36.2	11,300	99.8	7,284	114.8

(注) 包括利益 23年3月期 11,184百万円 (29.7%) 22年3月期 8,623百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	180.21	180.11	10.9	9.7	9.8
22年3月期	96.36	96.32	6.2	6.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	206,188	130,576	62.9	1,715.78
22年3月期	195,656	121,502	61.7	1,596.37

(参考) 自己資本 23年3月期 129,701百万円 22年3月期 120,675百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	23,307	△9,926	△2,820	35,188
22年3月期	22,259	△9,253	△3,454	25,387

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	1,814	24.9	1.6
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,023	22.2	2.4
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.1	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	△1.9	9,000	△20.7	8,500	△20.5	5,800	△20.9	76.73
通期	220,000	3.4	20,000	△4.3	19,000	△2.7	13,100	△3.8	173.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	76,564,240 株	22年3月期	76,564,240 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	971,045 株	22年3月期	970,630 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	75,593,406 株	22年3月期	75,594,178 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	176,028	8.2	11,351	62.6	11,045	55.8	7,369	84.9
22年3月期	162,643	1.1	6,983	202.4	7,090	152.9	3,986	106.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	97.48	97.43
22年3月期	52.74	52.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	181,364	108,449	59.7	1,433.48
22年3月期	176,048	103,625	58.8	1,369.93

(参考) 自己資本 23年3月期 108,361百万円 22年3月期 103,557百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、平成23年5月19日(木)の機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催後、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の異動	22

※決算補足説明資料は、平成23年5月19日(木)の機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催後、当社ホームページ (<http://www.lintec.co.jp>) に掲載する予定です。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アジアを中心とした新興国の旺盛な需要や各国政策当局の消費刺激策などが功を奏し、景気は拡大基調をたどりました。一方、我が国においても、エコカー減税やエコポイント制度、好調な輸出に支えられ回復基調が続きましたが、秋以降は政策効果の反動や円高により景気に減速感が増し、足踏み状態が続いています。

このような経営環境の中、当社グループは成長戦略を視野に入れた土台づくりということに主眼を置いて、“次なる飛躍への足固めの年”という年度経営指針のもと、「収益基盤の強化」、「業務改革の推進」、「次なる成長への布石」を重点課題に掲げ、意欲的に諸施策を実行してまいりました。

この結果、売上高は212,733百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は20,889百万円(同80.4%増)、経常利益は19,520百万円(同72.7%増)、当期純利益は13,622百万円(同87.0%増)と、いずれも過去最高業績となりました。

なお、東日本大震災による当社グループ資産の損傷は軽微であり、連結業績への特段の影響はありませんでした。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は91,898百万円、営業利益は7,990百万円となりました。

##### (印刷・情報材事業)

印刷用粘着製品は自動車、家電、食品向け用途を中心に、国内では堅調に、中国および東南アジアにおいては好調に推移しました。

##### (産業工材事業)

太陽電池用バックシートが大幅に伸長したほか、2輪を含む自動車関連粘着製品が東南アジアおよび北米において好調に推移しました。

##### (ヘルスケア事業)

低調に推移しました。

#### 【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は81,155百万円、営業利益は6,732百万円となりました。

##### (アドバンストマテリアルズ事業)

半導体業界の活況により半導体関連装置および半導体関連粘着製品が大幅に伸長したほか、旺盛なスマートフォン需要に伴い積層セラミックコンデンサー用コートフィルムも好調に推移しました。

##### (オプティカル材事業)

液晶関連粘着製品は液晶テレビ用が底堅く推移したことやスマートフォンなどの需要が好調であったことにより堅調に推移しました。

#### 【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は39,679百万円、営業利益は6,129百万円となりました。

##### (洋紙事業)

主力の封筒用紙が市況の低迷により減少しましたが、工業用特殊紙の需要が回復したこともあり、堅調に推移しました。

##### (加工材事業)

主力の剥離紙や光学関連用剥離フィルムが堅調であったことに加え、合成皮革用や炭素繊維プリプレグ用の工程紙が好調に推移しました。

## ②次期の見通し

平成24年3月期の経済見通しにつきましては、米国の景気回復や中国、インドを中心とした新興国需要の拡大が期待される一方、国内外において政策効果の反動や資源高の影響が懸念されるほか、我が国においては、東日本大震災による生産設備の損傷や電力不足問題が企業の生産活動に大きな支障を来し、回復基調にあった個人消費に失速懸念が増すなど、当面は先行き不透明な状況が続くものと見ております。

このような状況の中、当社グループでは平成23年4月から平成26年3月までの3か年を対象とする新中期経営計画「LIP-III」の基本方針に基づき、重点テーマに取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、東日本大震災による影響を正確に見通すことは非常に困難な状況ではありますが、現時点において想定される影響を考慮し、以下のとおりといたします。

連結売上高	2,200億円(当期比 3.4%増)
連結営業利益	200億円(当期比 4.3%減)
連結経常利益	190億円(当期比 2.7%減)
連結当期純利益	131億円(当期比 3.8%減)

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は206,188百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,532百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	9,929百万円
・「受取手形及び売掛金」の減少	△982百万円
・「たな卸資産」の増加	2,884百万円
・「有形固定資産」の減少	△1,448百万円

## (負債)

当連結会計年度末の負債は75,611百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,458百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	435百万円
・「その他流動負債」の増加	1,306百万円

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、130,576百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,074百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	11,722百万円
・「為替換算調整勘定」の減少	△2,560百万円

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,259	23,307	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,253	△9,926	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,454	△2,820	634
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	△1,250	△1,715
現金及び現金同等物の増減額	10,016	9,310	△706
現金及び現金同等物の期首残高	15,370	25,387	10,016
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	490	490
現金及び現金同等物の期末残高	25,387	35,188	9,800

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、35,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9,800百万円の増加（前年同期比 38.6%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 1,048 百万円の増加となりました。主な増加要因は以下のとおりです。

- ・「税金等調整前当期純利益」の増加 8,166 百万円
- ・「売上債権の増減額」の増加 16,790 百万円
- ・「たな卸資産の増減額」の減少 △ 5,503 百万円
- ・「仕入債務の増減額」の減少 △ 13,497 百万円
- ・「法人税等の支払額又は還付額」の減少 △ 6,190 百万円

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 673 百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「定期預金の預入による支出」の減少 △ 2,322 百万円
- ・「定期預金の払戻による収入」の増加 3,305 百万円
- ・「有形固定資産の取得による支出」の減少 △ 459 百万円
- ・「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の減少 △ 1,332 百万円

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 634 百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「短期借入金の純増減額」の増加 2,079 百万円
- ・「配当金の支払額」の減少 △ 1,431 百万円

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図るとともに、連結業績を考慮した配当を実施することで、より一層の株主還元の充実を図ることです。利益還元指標といたしましては、連結配当性向 20%程度を目標としております。また、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

この基本方針のもと、期末配当金は20円とし、年間配当金は、中間配当金と合わせて40円とすることといたしました。

また、次期の配当金は連結業績予想を考慮し、1株当たり40円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、社名の「リンテック」すなわち“リンテージ(結合)”と“テクノロジー”、および社是「至誠と創造」に裏付けされる人の和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、誰からも信頼される力強い躍動感あふれる会社として社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待にこたえる斬新な経営を推進するというものであります。

当社グループは、「粘・接着応用技術」「材料改質・機能化技術」「特殊紙・加工材製造技術」「システム化技術」という四つの固有技術を基盤とし、さらにそれらを高次元で融合させることによって、より差別化された独自性の高い製品創りを進めてまいります。また、高い倫理観のもと、CSRの精神を徹底し、社会から信頼される会社たるべく邁進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、このほど策定した中期経営計画「LIP-III」を推進し、同計画最終年度平成26年3月期において達成すべき定量目標を次のとおり定めております。

連結売上高	2,600億円
連結営業利益	260億円
連結売上高営業利益率	10%以上
ROE(自己資本利益率)	10%以上
ROIC(投下資本利益率)	10%以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成20年4月にスタートした3か年の前中期経営計画「LIP-II」では、「“飽くなきイノベーション”に挑戦し、持続的成長と収益基盤の強化・拡大を目指す」というビジョンのもと、成長分野における事業のさらなる拡大、グローバル化の継続推進などの諸施策を推進してまいりました。

しかしながら、平成20年秋以降の世界同時不況の影響を受け、「LIP-II」の最終年度となる平成23年3月期の定量目標(連結売上高2,400億円、連結営業利益210億円)の達成は極めて困難であるとの判断から、単年度ごとの数値計画を策定し、その達成に努めてまいりました。

当期は、連結売上高2,127億円、連結営業利益209億円と過去最高の業績を達成するまでに回復いたしました。当社グループが今後も成長を持続し、収益性を高め、強固な財務基盤に裏付けられた企業グループとしてさらなる飛躍を遂げていくために、今回改めて平成23年4月から平成26年3月までの3か年を対象とする新中期経営計画「LINTEC Innovation Plan III (LIP-III)」を策定し、スタートさせることにいたしました。

#### I. 「LIP-III」の基本方針

新中期経営計画「LIP-III」では、「積極果敢にイノベーションに挑戦し、持続的な成長と企業価値の最大化を目指す」というビジョンのもと、これまで以上に積極果敢にイノベーションに挑戦し、経営資源を最大限に生かした「攻めの経営」を貫いていく考えです。具体的には、アジア市場を中心とした海外事業の強化・拡大、QCD(品質・コスト・納期)面での競争力強化による国内事業の拡大と高収益化、次世代を担う独創的新製品の創出などの重点テーマに取り組んでまいります。



## II. 重点テーマ

### 1. 海外事業の強化・拡大（海外売上高比率 40%）

#### (1) アジア市場を中心とした最適生産・販売体制の構築

- 中国市場における粘着フィルム需要増への対応
- 東南アジア・インド市場への拡販対応

#### (2) 新たな成長市場の開拓

- 販売網の構築に加え、新生産拠点の構築も検討

### 2. QCD強化による国内事業の拡大と高収益化

#### (1) CRP（コスト・リダクション・プロジェクト）の継続推進

- SCM（サプライチェーン・マネジメント）を駆使したグループ物流体制の最適化

#### (2) 高性能・高効率生産設備の積極導入

- ビルド&スクラップも含めた生産設備の統廃合

#### (3) 国内生産拠点・関係会社の再編・再構築

- 非効率・不採算事業の見直しなど

#### (4) 既存事業のシェアアップと新規用途の開発

- 成熟しつつある国内市場への対応

### 3. 次世代を担う独創的新製品の創出

#### (1) 環境・エネルギー関連分野

- 次世代太陽電池用部材の開発
- 環境配慮型製品の開発促進

#### (2) 電子・光デバイス関連分野

- 粘接着技術と表面改質技術を駆使した高機能製品の開発など

### 4. グローバル経営の強化

#### (1) 情報基盤整備の進化とグループ会社への展開

- 海外を含むグループ会社への早期展開

#### (2) ROIC（投下資本利益率）を重視した戦略判断・投資判断の実施

- 事業に投じた資本がどれだけ利益を生み出しているかの見極め

#### (3) 継続的な人材育成と能力開発

- グローバル化と会社の発展を支えるための人材育成・能力開発

#### (4) CSR経営を根幹に置いた企業活動の推進

- ISO26000 対応、グローバルコンパクトへの参加

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,474	37,403
受取手形及び売掛金	64,089	63,107
たな卸資産	24,686	27,571
繰延税金資産	2,202	2,473
その他	3,225	2,539
貸倒引当金	△226	△203
流動資産合計	121,451	132,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,748	24,528
機械装置及び運搬具（純額）	27,183	25,109
土地	8,681	8,709
建設仮勘定	480	1,446
その他（純額）	2,242	2,095
有形固定資産合計	63,337	61,888
無形固定資産	1,334	2,072
投資その他の資産		
投資有価証券	2,632	2,525
繰延税金資産	5,501	5,426
その他	1,569	1,577
貸倒引当金	△170	△195
投資その他の資産合計	9,532	9,334
固定資産合計	74,204	73,296
資産合計	195,656	206,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,071	44,506
短期借入金	1,424	1,467
未払法人税等	3,555	3,557
役員賞与引当金	69	93
その他	9,533	10,840
流動負債合計	58,654	60,465
固定負債		
長期借入金	54	—
退職給付引当金	14,032	13,802
環境対策引当金	150	149
その他	1,262	1,195
固定負債合計	15,499	15,146
負債合計	74,153	75,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	76,916	88,638
自己株式	△1,034	△1,035
株主資本合計	125,912	137,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	102
為替換算調整勘定	△5,334	△7,894
在外子会社年金債務調整額	—	△141
その他の包括利益累計額合計	△5,237	△7,932
新株予約権	67	88
少数株主持分	759	786
純資産合計	121,502	130,576
負債純資産合計	195,656	206,188

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	189,348	212,733
売上原価	151,702	164,188
売上総利益	37,645	48,544
販売費及び一般管理費	26,068	27,655
営業利益	11,576	20,889
営業外収益		
受取利息	103	161
受取配当金	74	65
受取賃貸料	58	65
固定資産売却益	—	90
為替差益	256	—
その他	299	276
営業外収益合計	791	659
営業外費用		
支払利息	21	19
固定資産除却損	477	643
支払補償費	433	124
為替差損	—	992
その他	134	248
営業外費用合計	1,068	2,028
経常利益	11,300	19,520
特別利益		
固定資産売却益	283	42
補助金収入	111	61
特別利益合計	395	104
特別損失		
投資有価証券評価損	—	45
固定資産売却損	—	13
環境対策引当金繰入額	150	—
為替換算調整勘定取崩額	132	—
会員権評価損	12	—
特別損失合計	295	58
税金等調整前当期純利益	11,399	19,565
法人税、住民税及び事業税	4,083	6,104
法人税等調整額	△46	△235
法人税等合計	4,037	5,869
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,696
少数株主利益	78	73
当期純利益	7,284	13,622

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6
為替換算調整勘定	—	△2,536
在外子会社年金債務調整額	—	18
その他の包括利益合計	—	△2,511
包括利益	—	11,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,157
少数株主に係る包括利益	—	27

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,201	23,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,201	23,201
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,830	26,830
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,830	26,830
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	70,707	76,916
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	160
当期変動額		
剰余金の配当	△1,133	△2,570
当期純利益	7,284	13,622
連結範囲の変動	—	509
米国年金会計基準に基づく剰余金増加額	58	—
従業員奨励福利基金	—	△0
当期変動額合計	6,209	11,561
当期末残高	76,916	88,638
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,032	△1,034
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△1,034	△1,035
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	119,706	125,912
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	160
当期変動額		
剰余金の配当	△1,133	△2,570
当期純利益	7,284	13,622
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	509
米国年金会計基準に基づく剰余金増加額	58	—
従業員奨励福利基金	—	△0
当期変動額合計	6,206	11,561
当期末残高	125,912	137,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△87	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	6
当期変動額合計	184	6
当期末残高	96	102
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,408	△5,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074	△2,560
当期変動額合計	1,074	△2,560
当期末残高	△5,334	△7,894
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	—	—
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	18
当期変動額合計	—	18
当期末残高	—	△141
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,496	△5,237
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	△2,534
当期変動額合計	1,259	△2,534
当期末残高	△5,237	△7,932
新株予約権		
前期末残高	41	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	20
当期変動額合計	25	20
当期末残高	67	88
少数株主持分		
前期末残高	679	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	27
当期変動額合計	80	27
当期末残高	759	786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	113,930	121,502
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,133	△2,570
当期純利益	7,284	13,622
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	509
米国年金会計基準に基づく剰余金増加額	58	—
従業員奨励福利基金	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,365	△2,487
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,572</b>	<b>9,074</b>
当期末残高	121,502	130,576



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,399	19,565
減価償却費	10,537	10,178
のれん償却額	—	11
負ののれん償却額	△11	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△289	△258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	17
受取利息及び受取配当金	△177	△227
支払利息	21	19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△284	△26
有形固定資産除却損	375	494
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,159	631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,537	△2,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,300	802
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	45
会員権評価損	12	—
為替換算調整勘定取崩額 (△は益)	132	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	150	△1
その他	△455	1,012
<b>小計</b>	<b>22,092</b>	<b>29,286</b>
利息及び配当金の受取額	179	219
利息の支払額	△24	△19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	11	△6,178
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,259</b>	<b>23,307</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,863	△8,185
定期預金の払戻による収入	4,697	8,002
有形固定資産の取得による支出	△7,777	△8,237
有形固定資産の売却による収入	415	293
無形固定資産の取得による支出	△589	△508
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	17	—
子会社株式の取得による支出	△28	—
貸付けによる支出	△132	△20
貸付金の回収による収入	11	67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,332
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,253	△9,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,081	△1
配当金の支払額	△1,133	△2,564
自己株式の取得による支出	△2	△0
リース債務の返済による支出	△238	△253
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,454	△2,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	△1,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,016	9,310
現金及び現金同等物の期首残高	15,370	25,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	490
現金及び現金同等物の期末残高	25,387	35,188

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD. 及び LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (SHANGHAI), INC. の2社について、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、連結子会社である MADICO, INC. が Solamatrix, INC. 及び Globamatrix, INC. の2社を買収し連結の範囲に含めましたが、同2社は Solamatrix, INC. を存続会社として当第4四半期において合併いたしました。

以上により、連結子会社の数は前連結会計年度の19社から3社増加しました。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この適用による利益への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

営業外収益の「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は、30百万円でありませ

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,543百万円
少数株主に係る包括利益	80百万円
計	8,623百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	184百万円
為替換算調整勘定	1,076百万円
計	1,261百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	146,324	43,023	189,348	—	189,348
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52	15,402	15,454	(15,454)	—
計	146,377	58,425	204,803	(15,454)	189,348
営業費用	140,548	52,679	193,228	(15,456)	177,771
営業利益	5,828	5,746	11,574	1	11,576
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	135,539	50,717	186,257	9,398	195,656
減価償却費	6,841	3,695	10,537	—	10,537
資本的支出	5,642	2,293	7,935	—	7,935

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 粘着関連事業……粘着紙、粘着フィルム、半導体関連製品及び機器、光学関連製品
- (2) 紙関連事業……剥離紙、剥離フィルム、封筒用紙
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,398百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	150,248	28,472	10,627	189,348	—	189,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,550	2,355	780	18,686	(18,686)	—
計	165,798	30,827	11,408	208,034	(18,686)	189,348
営業費用	158,996	27,181	10,384	196,561	(18,790)	177,771
営業利益	6,802	3,646	1,023	11,472	104	11,576
II 資産	144,173	35,049	7,034	186,257	9,398	195,656

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア
- (2) その他の地域……アメリカ、オランダ、ドイツ
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,398百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	40,772	9,327	50,100
II 連結売上高(百万円)			189,348
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	4.9	26.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他  
 (2) その他の地域……………北米、欧州、オセアニア他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは7つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	印刷用粘着紙・粘着フィルム、ラベル印刷機、バーコードプリンタ、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧シート、ウインドーフィルム、太陽電池用バックシート、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ヘルスケア関連製品
電子・光学関連	半導体関連粘着製品、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム、光学関連製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、特殊機能紙、剥離紙・剥離フィルム、炭素繊維複合材料用工程紙、合成皮革用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については市場の実勢価格に基づいており、同一会社内については原価ベースに基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	印刷材・産業 工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,898	81,155	39,679	212,733	—	212,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	38	15,638	15,714	(15,714)	—
計	91,936	81,193	55,317	228,447	(15,714)	212,733
セグメント利益	7,990	6,732	6,129	20,852	37	20,889
その他の項目						
減価償却費(注) 3	3,513	3,815	2,850	10,178	—	10,178
のれんの償却額(注) 3	11	—	—	11	—	11

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費およびのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
4. セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,596円37銭	1株当たり純資産額	1,715円78銭
1株当たり当期純利益	96円36銭	1株当たり当期純利益	180円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	180円11銭

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	121,502	130,576
普通株式に係る純資産額(百万円)	120,675	129,701
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	67	88
少数株主持分	759	786
普通株式の発行済株式数(千株)	76,564	76,564
普通株式の自己株式数(千株)	970	971
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	75,593	75,593

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,284	13,622
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,284	13,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,594	75,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	30	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (注記の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### 4. その他

##### 役員の変動

平成 23 年 5 月 12 日付「執行役員制度導入および役員人事のお知らせ」をご参照ください。